

加美町社協ケアサポートセンター運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人加美町社会福祉協議会が開設する加美町社協ケアサポートセンター（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、介護支援専門員が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定居宅介護支援事業は、要介護状態等となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して実施する。

2 指定居宅介護支援事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健・医療・福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して実施する。

3 指定居宅介護支援事業は、その提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行わなければならない。

4 指定居宅介護支援事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めなければならない。

5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。

6 事業所は、誰であっても、誰からも、ハラスメントを受けることがない介護サービスの提供及び職場環境の整備のために必要な措置を講ずる。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 加美町社協ケアサポートセンター

(2) 所在地 加美町字大門110番地1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名（主任介護支援専門員）

管理者は、事業所の職員を指導監督し、業務管理を一元的に行う。

(2) 介護支援専門員 5名以上（内1名管理者兼務）

介護支援専門員は、事業所に対する指定居宅介護支援の利用の申込みに係る調整及び訪問調査並びに居宅介護サービス計画の作成等の指定居宅介護支援業務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。

- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定居宅介護支援の提供方法及び内容)

第6条 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年度厚生省令第38号）に基づいて、指定居宅介護支援業務を行うものとする。

- 2 介護支援専門員は、居宅要介護者等が指定居宅サービス等の利用等を行うことができるよう、当該要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、その置かれている環境、当該要介護者等及び家族等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、その計画に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行い、及び当該要介護者が介護保険施設への入所を希望する場合にあっては、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行う。

- 3 前項の居宅サービス計画作成にあたっては、事業所内の相談室等で利用者の相談を受けた上で、利用者の状況により全国社会福祉協議会方式等により課題分析を行い、原案を作成するものとする。

また、事業所内会議室等においてサービス担当者会議を開催して内容の検討を行うほか、居宅サービス計画作成後は原則として1月に1度、居宅を訪問することにより計画の検証、利用者の状況把握に努めるものとする。

(利用料その他の費用の額)

第7条 指定居宅介護支援を提供し、居宅サービス計画を作成した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

- 2 区域を越えて行う指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費相当額を徴収する。
なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域から1kmを超える毎に37円で積算した額を交通費として徴収する。

- 3 利用者が、当該利用者に関する記録の複写物の交付を受ける際には、その実費相当額を徴収する。なお、1枚あたり10円で積算した額をコピー代として徴収する。

- 4 前2項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、加美町の区域とする。

(事故発生時の対応)

第9条 介護支援専門員は、要介護者等に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族などに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

(人権の擁護及び虐待の防止のための措置)

第10条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者を選定し、定期的に開催される虐待防止委員会での結果について、従業者に周知徹底を図る

- (2) 虐待の防止のための指針を整備する
- (3) 成年後見制度の利用支援
- (4) 苦情解決体制の整備
- (5) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (6) その他、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため必要な措置
(身体拘束等の禁止)

第11条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

- 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- 3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。
 - (1) 定期的開催される虐待防止委員会での結果について、職員に周知徹底を図る
 - (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する
 - (3) 職員に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する
(衛生管理等)

第12条 事業所は、職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

- 2 事業所は、当事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努める。
- 3 事業所は、感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずる。
 - (1) 事業所における感染対策委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図る
 - (2) 事業所における感染対策指針を整備する
 - (3) 事業所において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する
(職場におけるハラスメントへの対応)

第13条 事業所は、適切なサービスの提供を確保するために、職場におけるあらゆるハラスメントに対して、以下の措置を講ずる。なお、当該ハラスメントには、利用者及びその家族等から職員に対する著しい迷惑行為を含む。

- (1) ハラスメントに関する方針を明確化し、管理・監督者を含む職員に対してその方針を周知・啓発する
- (2) 利用者、職員等及び家族等からのハラスメントにかかる相談、苦情に応じ、適切に対応するために必要な体制を整備する
(業務継続計画の策定等)

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずる。

- 2 事業所は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。
(掲示)

第15条 事業所は、当事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、社会福祉法人加美町社会福祉協議会のホームページに掲載する。

- 2 事業所は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをい

つでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(その他運営についての留意事項)

第16条 事業所は、介護支援専門員の質的向上を図るため、随時研修会を行うとともに、業務体制を整備する。

2 事業所は、すべての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定めるもの等の資格を有するものその他これに類するものを除く。）に対し、認知症介護にかかる基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる。

3 従事者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 従事者であった者に、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を保持させるため、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従事者との雇用契約の内容とする。

5 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は、事業所管理者と社会福祉法人加美町社会福祉協議会との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成16年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。